

観光社会学ゼミ卒業論文集

Vol. 10

2022（令和4）年度

琉球大学

国際地域創造学部 観光地域デザインプログラム

観光社会学研究室

『観光社会学ゼミ卒業論文集』について

観光社会学ゼミ（琉球大学国際地域創造学部）は、観光地周辺の社会調査を基軸とし、地域振興のために観光が具体的に果たしうる役割や責務、およびそのための現実的課題について考究することを主たる目的として活動しています。

3年次ゼミは、全員で1グループとして調査します。調査地や調査事象の選定、調査の目的設定は、指導教員が指示するのではなく、ゼミ生が自ら議論を重ねて行います。さらに、実効的かつ実現可能な調査計画の策定はもちろん、調査対象者へのアポイント取りや挨拶に至るまで、すべてゼミ生が行います。換言すれば、社会調査の最初から最後までの一通りを、全員で協力しながら経験するわけです。指導教員は、適宜アドバイスや方向修正を行いますが、前面に立って主導することはありません。調査の結果は、年末にポスターとしてまとめ、さらに観光景観学ゼミとの合同発表会にて報告しています。

これらに先駆け2年次に3~4回のみ実施するプレゼミでは、上記の3年次ゼミ活動を有効に進めるため、座学などによるオリエンテーションや基礎づくりを行っています。

4年次ゼミは、原則として個人単位で調査します。調査目的などには一切制限がなく、調査地も沖縄本島内に限りません。ただし、各人はまず調査計画書を作成し、指導教員に対してプレゼンすることを求められます。指導教員はこれに対し、調査の意義や実現可能性などの観点から審査を行います。この審査で合格せねば、調査に着手することは許されません。調査の結果に基づき、各人は年度末に卒業論文を執筆します。卒業論文は、様式に従い原則6ページにまとめることを条件としています（もっとも教員が必要と認めた場合はページ超過もあり得ます）。社会学の論文としては短いこの分量は、読者を意識して情報の取捨選択を厳密に行うこと、一言一句に責任を持ちながら自身の主張を精緻に立論することを重視し、これらの能力を涵養することを目的として設定しているものです。

卒業論文は、ゼミ（「地域・国際実践力演習」）とは別に独立した科目（「卒業研究」）として、単位認定評価の対象となります。すなわち、演習の評価は各人の努力の仕方などプロセスを重視して行うのに対し、卒業研究の評価は書き上げられたもののみが対象です。その評価の結果、指導教員が合格を出した論文のみが、この『観光社会学ゼミ卒業論文集』に掲載されることを許されます。

次ページ以降に掲載された論文は、すべてこれに合格した卒業論文です。観光社会学ゼミ活動は、この論集の発刊をもって終了となりますが、ゼミ生諸君にはこの経験を糧として、今後もさらに飛躍を遂げていてもらいたいと思います。

観光社会学ゼミ卒業論文集 Vol. 10 目次

大規模観光開発下の都市における小規模観光振興の在り方 —沖縄市まちまーいを事例として—	普久原 秀斗	2
観光まちづくりのための新たなツール —沖縄県南城市における DX と地域活性化の取り組みを事例として—	我那覇 莉望	15
地域の文化資源の活用と保全・継承の在り方 —那覇市繁多川と島豆腐を事例として—	慶田城 美優	27
小規模コミュニティにおける共助ネットワークの重要性と地域の担い手育成の可能性 —国頭村の I ターン就農者と移住定住促進の取り組みを事例として—	萬壽 麗々海	37
アニメを用いた地域振興における行政や地域団体の取り組みの在り方 —沖縄県浦添市「琉球タイムライン」、南城市「白い砂のアクアトープ」を事例として—	中村 みく	55
伝統工芸に基づく景観とまちづくりの在り方 —沖縄県那覇市壺屋を事例として—	瑞澤 慧	69
関係人口創出へ向けた地域通貨の在り方について —沖縄県内の 2 事例と県外の先行事例との比較—	米本 烈	78
<hr/>		
要約集		91

要約集

大規模観光開発下の都市における小規模観光振興の在り方 ——沖縄市まちまーいを事例として——

普久原 秀斗

近年、着地型観光やコミュニティベースト・ツーリズムなど地域の人々の生活の質を上げるような社会的効果が期待されている小規模観光が注目されている。その一つとして「まち歩き観光」が全国各地で催行されているが、従来のガイドツアーとの分別化がなされておらず、十分な社会的効果が発揮されない場合も多い。

そこで本研究ではまち歩き観光が、まち歩き観光ならではの特性を有しているのか、またそれが地域に対してより社会的効果を発揮するにはどうしたら良いかを考察する。沖縄市観光物産振興協会のまち歩き観光「沖縄市まちまーい」を調査対象とし、その特徴と地域内連携の実態について聞き取り調査及び先行研究から指標を引用し参与観察を行った。

調査の結果、沖縄市まちまーいは県外修学旅行生向けの平和学習的コンテンツになっており、戦後の復興、基地の集会的記憶の継承という点においては十分な効果を有していると言えることが分かった。一方で、地域の生活の集会的記憶の継承及び共有は十分であるとは言い難い。また、地域内の連携については陰悪なものではないが、個人的なものであり、綿密な関係を構築しているというまでではないことが明らかになった。

沖縄市まちまーいは教育商品として成功裡に運営されている一方で、地域へのまちづくりへの寄与は限定的と言わざるを得ない。今後は、ガイドの語りにおいてオブスキュアナラティブやパーソナルナラティブの強化とその継承を行うことが必要である。またその過程でまち歩き観光と地域活動の関連性を高めることでまち歩き観光が社会的効果をより強く発揮し、まちづくりに寄与できるのではないだろうか。

観光まちづくりのための新たなツール

——沖縄県南城市における DX と地域活性化の取り組みを事例として——

我那覇 莉望

近年人口減少や高齢化が進む日本では、「地域が主体となって行う継続的なまちづくり活動」と「外から人を呼び込む活動」を一体的に行う、観光まちづくりが行われている。それと同時に、デジタルを活かして外との交流を図り地域活性化を促す取り組みや長期滞在によって関係人口の創出を図る取り組みも見られる。長期滞在を促進することは観光振興とも直結し得るものと考えられるが、実際にはこのような取り組みを行う地域であって

も、長期滞在や移住促進の施策と観光振興の連携はとれていないようである。この問題関心のもとに本研究は、沖縄県南城市を対象に、観光や地域活性化に関する取り組み、地域活動について調査し、それらが観光まちづくりのための新たなツールになり得るのかを考察する。

調査の結果、南城市には観光やまちづくりに関する計画と観光まちづくりのツールになり得る取り組みはあるものの、観光まちづくりの担い手として期待されている関係人口を創出できている例は少ないことが明らかになった。ただ、デジタルを活用した取り組みが進められており、観光振興やまちづくりの施策と関連させて、域外に向けた情報発信や「地域外関係者」と地域の結び付きを強化することによる関係人口の創出が期待できることが分かった。そのため、観光客などの地域外から訪れる人がまちづくりにかかわるためには、行政が地域や事業者主体の取り組みを継続的に実施できる環境を整備し、地域外の人々が地域を訪れるきっかけや地域と接点をもつ機会をより多く設ける必要があり、その機会を地域発信でつくりだすことが望ましい。また、継続的に地域にかかわってもらう仕組みづくりも必要である。したがって、あらゆる分野に横断的にかかわり得る DX を核として、観光振興とまちづくりに関する取り組みの連動を行政が計画的に強化し、その環境を整備しながらも、地域住民や事業者が主体となった取り組みを継続的に行い、地域外との接点を増やしていくことが観光まちづくりにつながると言えるだろう。

地域の文化資源の活用と保全・継承の在り方

—那覇市繁多川と島豆腐を事例として—

慶田城 美優

近年、次世代への継承が厳しい文化資源が増え、文化資源の「保存・活用」の重要性が高まっている。そうした文化資源のひとつに、食文化がある。食文化は、地域文化の重要な要素をなす資源であるが、食のグローバル化と画一化の影響により、その保全や継承が危ぶまれてもいる。国内では比較的独自性が認知されているであろう、沖縄の食文化も同様である。沖縄の食文化を語る上では王朝時代の食文化のみならず、庶民料理の食文化も欠かせない。むしろこのような庶民の食文化こそ、伝統的ハイカルチャーと戦後の混淆文化とのほざまにあつて、現代においては保全と継承が危ぶまれている文化資源と言えよう。そこで本研究では、那覇市繁多川の在来大豆の保全活動や島豆腐に対する公的な食文化保全施策による寄与の実態と課題について調査し、沖縄の庶民料理に多用されている「島豆腐」における地域の食文化の活用と保全・継承の実態と課題について考察した。

調査の結果、繁多川では在来大豆の保全活動や地域におけるイベント、小学校での総合学習を通して、豆腐や在来大豆が地域の重要な資源であると認識されていることが分かった。また、繁多川にある豆腐店や沖縄県豆腐油揚組合は、島豆腐が沖縄の重要な食文化の一つであることは認識しているものの、今後島豆腐を残していくことができるか危惧して

いた。一方、行政の施策においては、食文化保全施策において島豆腐そのものに焦点を当てたものはないことが明らかになった。

以上のことから、島豆腐は繁多川のローカルアイデンティティに留まるだけでなく、沖縄の食文化の一つとして広く認識されることが求められる。そのためには、一つの地域や製造者だけでは限界があり、公的支援の力が必要となる。今後、公的支援を構築していくことで、島豆腐が守るべき文化の一つとして客体化され、沖縄の食文化としての重要性も認識されていくのではないだろうか。

小規模コミュニティにおける共助ネットワークの重要性と地域の担い手育成の可能性 —国頭村のIターン就農者と移住定住促進の取り組みを事例として—

萬壽 麗々海

近年、地域社会の存続が危うくなった中山間地域に対して新たな「内発的発展」を巡る議論が高まりつつある。新たな内発的発展には、交流によって生み出される様々なタイプの外部人材の存在は欠くことができない。しかし、もともと「ヨソ者」であった移住者がそのような人材となるにあたっては、実際にはいくつかの障壁を超えなければならないだろう。本論では沖縄本島に位置する国頭村において、Iターン就農者にインタビュー調査を行い、どのように地域社会に適応し、地域の担い手になるにあたっては何が重要な要因となっているかを考察した。また、国頭村の市役所、移住定住に向けたあらゆる段階をサポートする移住支援機関、地区の区長へのインタビューを行い、今後の移住定住促進の取り組みの在り方についても考察した。

調査の結果、Iターン者が小規模コミュニティに定着するためには、「地域とのつながり」が重要視されており、「地域とのつながり」は主に地区の地域活動を行うことにより築いていた。ただし、どの程度それを自発的に行っているかは移住者ごとに異なり、負担に感じているIターン者がいることも分かった。また、受け入れ地域側もIターン者に対し、小規模コミュニティの特徴である「深い地域づきあい」による「地域とのつながり」をそのまま求めるのはマイナスであると認識していた。これを踏まえて、今後移住定住促進の取り組みにおいては、行政や移住支援機関が「地域とのつながり」に対し理解を促すための情報発信の仕方はなお改善していく必要があるだろう。また、受け入れ地域側も根本的に、Iターン者が地域の担い手になるということが、旧態依然とした地域文化や「地域とのつながり」をそのまま維持するための要員となることだと考えるのではなく、移住者が入ることで新たな地域運営の在り方を現実的に検討していけるようになることを考えるべきだろう。そうすることにより、Iターン者と住民サイド双方においてより良い地域運営や、立ち行かなくなった地域運営の打開策考案することができるのではないだろうか。

アニメを用いた地域振興における行政や地域団体の取り組みの在り方

—沖縄県浦添市「琉球タイムライン」、南城市「白い砂のアクアトープ」を事例として—

中村 みく

近年、既存の観光資源だけに依存しない新たな観光形態の一つとしてコンテンツツーリズムが登場し、なかでもアニメの聖地巡礼を活用した地域振興への取り組みが注目されている。地域がアニメの舞台になったことからアニメを地域振興に活用していくという流れが多いなか、最近では県や地域内企業がアニメを制作するなど地域自らアニメ制作に取り組み観光振興に活用していく事例も増えている。そこで本研究は、地域発のオリジナルアニメの制作に取り組む沖縄県浦添市のアニメプロジェクト「琉球タイムライン」および、南城市が舞台となったアニメ「白い砂のアクアトープ」を活用した同市の観光振興事業を対象とし、アニメを活用した地域振興に地域が主体となって取り組むにあたり、資源の保全・活用、新たな資源創出はどのように取り組むことが重要かについて考察した。

調査の結果、浦添市においては地域の魅力を発信する新たなコンテンツとして同市を舞台としたオリジナルアニメ 2 作品の制作といった新たな資源が創出されていることが明らかになったが、それらを活用した観光振興はまだこれからの段階であった。対して、南城市では、予めアニメを観光振興に活用すると意図していなかったが、早い段階から資源の保全・活用にあたるアニメを活用した事業に取り組んでいた。コロナによる制限はあるものの、作品やアニメ活用事業が南城市への訪問・周遊促進に繋がっている。ただ、浦添市、南城市のどちらにおいても、地域住民の作品への認知度を向上することや、商工会との連携を強めることが今後の課題であることがわかった。事業を継続して取り組むとともに地域への波及効果を得るためには、これらの課題に重点的に取り組む必要があるだろう。

伝統工芸に基づく景観とまちづくりの在り方

—沖縄県那覇市壺屋を事例として—

瑞澤 慧

2004年に景観法が制定されて以降、地域の景観を保全し継承していく、景観まちづくりが各地で行われている。伝統工芸が有名な地域においては、景観まちづくりに際してその伝統工芸の継承の在り方も同時に考えなければならない。伝統工芸に携わる住民とそれ以外の住民との意思疎通や合意形成を図ることも重要でこのような合意形成はどのようにすれば達成することができ、地域住民の理解や協力のもとに伝統工芸の継承も同時達成できるような景観まちづくりが実現できるのか、沖縄県の伝統工芸の一つであるやちむんで有名な那覇市壺屋地区を対象とし、この地区における景観まちづくりの経緯と、その中で生

じてきた課題について、調査に基づき考察した。

調査の結果、景観まちづくりに対する住民参加の実態として 1990 年代までは参加度合いの高い合意形成を図る場があったのに対して、2000 年代以降は形式的な参加度合いの低いものしかなかったこと。そして、行政、地域、焼物関係が壺屋の景観まちづくりに対して異なった考えを持っており、陶工、お店をやっている人、博物館のように焼物関係でも違っていることが分かった。その上、陶工の中でも伝統工芸を景観とともに後世に残していきたいと望んでいる人と、壺屋で伝統工芸に携わることには意義を感じているが、景観に関しては工芸上の問題よりも生活上の問題に関心があるという考えの人もいて主体ごとに若干の相違があったことが明らかになった。

以上のことから、住民参加の度合いを高く保てるような場を継続して作っていく必要があると言える。そして工芸の継承がなされなければ景観も維持できないし、工芸が維持され景観が維持されたとしても、その産業活動と住民生活との間で行き違いが生じる恐れがある。したがって、当該地域においては各種の主体がそれぞれ「守っていききたい景観」を共有する場を継続的に持ち、かつそこに対して行政等外部は、景観形成の専門家だけでなく伝統工芸継承の専門家も同時にサポートできるような体制を持つことが重要であると言えよう。

関係人口創出へ向けた地域通貨の在り方について —沖縄県内の 2 事例と県外の先行事例との比較—

米本 烈

今日、地方圏では、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面している。しかしながら、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されている。関係人口が論われている現場に関しては、総務省が「関係人口ポータルサイト」において、全国の優良事例を紹介している。たとえば岐阜県飛騨市の「ヒダスケ！—関係案内所」は、観光客を含む訪問者によるボランティア活動を地域内通貨の仕掛けにより促進する取組であり、市行政が住民と協働して地域づくり活動をサポートしている事例である。このような取組は、観光が交流人口だけでなく関係人口の創出にも寄与する例を示していると言えるだろう。そこで本論では、沖縄県中頭郡北中城村および同読谷村における取組を、上述の飛騨市の取組と比較し考察する。この 2 村を対象とした理由は、いずれも飛騨市と同様に地域内通貨の取組を実施しているからである。

調査の結果、地域通貨の取組とボランティアや体験活動などを結びつけ、地域外の訪問者による対象地域内でのお手伝いを通した関係を生み出す仕掛けは、北中城村においても読谷村においても全面的に推し進めることができていなかった。その背景には、行政の担当部署のみの運営では、マンパワー不足であること、村内の困りごとや課題等を把握して

いる個人や団体・組織へ地域通貨の活用に向けた理解を得ることが必要となることが分かった。さらに、両村の地域通貨の運営者は観光による地域通貨の活用について取組んでいるが、「ヒダスケ！」のように地域通貨とボランティア活動をつなげ、観光が交流人口だけでなく、関係人口の創出にも寄与することを認識する必要がある。そのうえで、関係人口創出施策を地域通貨事業と連動させ、このような取組に市町村が従事するためにも、観光をリーディング産業と位置づける県こそが、観光と関係人口創出とを積極的に結びつけていく必要があると言えるだろう。

観光社会学ゼミ卒業論文集 Vol. 10

2023年2月3日発行

琉球大学国際地域創造学部
観光地域デザインプログラム
観光社会学研究室

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地

mochi@grs.u-ryukyu.ac.jp

<https://w3.u-ryukyu.ac.jp/ost>
